

平成21年 5月12日現在

研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2006-2009
課題番号：18520400
研究課題名(和文) 日本語学習者のための「デジタル文法辞典」の開発
— 動的イメージで示す文法の「コア」—
研究課題名(英文) A digital dictionary of Japanese grammar for learners
研究代表者 (1) 菊地 康人 東京大学・留学生センター・教授
(2) 40153069

研究分野：日本語教育

科研費の分科・細目：人文学・言語学

キーワード：日本語教育, 文法, デジタル文法辞典, 文法項目のコア, 動的イメージの視覚情報

1. 研究計画の概要

(1) 本研究は、日本語学習者が必要な文法知識をコンパクトに理解できるように、各文法項目の「コア」を動的イメージで解説した「デジタル文法辞典」を開発するものである。

(2) 主な特色は次の通りである。

- ①提供形態：PC上のデジタル教材として、web上またはCD-ROMで公開する。
- ②解説の思想：用法の細分類を避け、可能な限りその語の「コア」的な意味に還元してコンパクトに解説する。
- ③解説の方法：PC上のアニメーション機能の活用による「動的イメージの視覚情報の提示」と「音声情報の付加」により、学習者の理解を高める。

2. 研究の進捗状況

(1) 「デジタル文法辞典」の項目の選定・確定を進めた。作業にあたっては、学習者のコミュニケーション上の重要性を重視す

るとともに、各種の初級教科書、日本語教育用の文法解説書、日本語学の成果などを参照した。

(2) 登載予定の文法項目について、学習者の困難点とその原因の分析を進め、それを解決する望ましい提示法・指導方法を具体的に検討した。項目としては、特に学習者にとって困難項目と見られる「受身」や「んです」、「てある」「ておく」「てしまう」等の補助動詞群、「したがって」「しかも」などの接続詞群、「のに」「ても」などの接続助詞群等。この一部については、研究論文として発表した。

(3) 本開発の中核となる文法の「コア」のアニメーション化とその画面設計、および、解説の方針について検討を重ね、方向性を得た。

(4) web教材の作成に必要な「学習者への情報提示の適切な量・提示順・タイミング」「学習内容の理解を促進する操作性の向上」についても検討し、これに関連して必要となる認知科学および教育工学の知見にかかる情報収集を行った。

(5) これらを踏まえて、説明用アニメーション・解説・例文等を盛り込んだ形で当該辞典の制作を行っている。

(6) また、これと関連するものとして、学習者にとっては同じく文法の難所である「動詞の活用」のシステムについても、eラーニング教材の特質を生かした視覚的でインタラクティブな教材を開発した。これによって、当初計画よりも、デジタルによる文法学習の新たな広がりが確保された。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている。

(理由)

本制作物のフォーマットを確定するためには、あらかじめ学習者への提供方法を決定する必要があるが、デジタル教材の標準的な提供形態それ自体が、ここ2～3年でも変化しており、その情報収集などに予想以上の時間を必要としたため。

また、上記2の内容のうち、(3)の「説明画面の設計」と、(4)の「学習者への情報提示の適切な量・提示順・タイミング」「学習内容の理解を促進する操作性の向上」に関する検討にも時間を要したため。

4. 今後の研究の推進方策

上記3の問題はほぼ解消し、あとは、上記2の(1)(2)に関するこれまでの蓄積を踏まえて、コンテンツの制作を進めていけばよい。その際、制作を進めつつ、並行して、実際の学習者によるフィードバック(形成的評価)も得て、改善を図っていきたい。

なお、成果の広報活動にも努め、広範囲

にわたって利用者を得ていきたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

① 菊地康人、「「ておく」の分析」、『東京大学留学生センター教育研究論集』、査読有、15号、2009、1-20.

② 菊地康人、「受身は「難しくて役に立たない」か—現場から考える「初級文法教育、こうしたら」—」、『AJALT』、査読無(依頼原稿)、30号、2007、18-22.

③ 菊地康人、「受難の「んです」を救えるか」、『言語』、査読無(依頼原稿)、35巻15号、2006、6-7.

④ 菊地康人、「主題のハと、いわゆる主題性の無助詞」、益岡・野田・森山編『日本語文法の新地平2 文論編』、査読無(依頼原稿)、2006、1-26.

[学会発表] (計5件)

① 菊地康人・増田真理子・前原かおる・李相穆、「動詞活用の理解・習熟をサポートするWeb学習教材—学習者が主体的にルールを獲得するために—」、日本語教育学会、2008. 5. 25、首都大学東京.